令和3年度補正予算 デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業(デジタルツール活用型)
連携体構成員一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員一覧 | ※令和4年●月時点 |
| 区分 | 企業名 | 補助金交付申請額 |
| 代表事業者 | 株式会社◯◯◯ | 5,000,000 | 円 | (税抜) |
| 参画事業者1 | 株式会社◯◯◯1 | 2,000,000 | 円 | (税抜) |
| 参画事業者2 | 株式会社◯◯◯2 | 2,200,000 | 円 | (税込) |
| 参画事業者3 | 株式会社◯◯◯3 | 3,000,000 | 円 | (税抜) |
| 参画事業者4 |  |  | 円 | (税抜・税込) |
| 参画事業者5 |  |  | 円 | (税抜・税込) |
| 参画事業者6 |  |  | 円 | (税抜・税込) |
| 参画事業者7 |  |  | 円 | (税抜・税込) |
| 参画事業者8 |  |  | 円 | (税抜・税込) |
| 参画事業者9 |  |  | 円 | (税抜・税込) |
|  | ※足りない場合は行を追加してください。 |  |  |  |

※非課税事業者に該当する場合のみ、補助金交付申請額は(税込)として記載してください。

|  |
| --- |
| 補助金交付申請額(※支出計画・支出概要の内容を確認し、記入してください。) |
| 補助事業に要する経費 |  | 円 | (税込) |
| 補助対象経費 | 税抜 |  | 円 | (税抜) |
| 税込 |  | 円 | (税込) |
| 合計 |  | 円 |  |
| 補助金交付申請額 | 税抜 |  | 円 | (税抜) |
| 税込 |  | 円 | (税込) |
| 合計 |  | 円 |  |
| 確認事項(※以下の内容を確認し、を入力すること) |
|  | 上記の補助金内容について、誤りがないことを確認しました。 |
|  | 補助金交付申請額(合計)が下限額(200万円)を超えています。 |

代表事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 代表事業者  | ※令和4年●月時点 |
| 法人番号※1 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 名称(カナ) | カブシキガイシャ ◯◯◯ |
| 名称 | 株式会社〇〇〇 |
| 主たる業種※2 | コード | 01 | 名称 | 農業 |
| 資本金・出資金※3 | 5,000,000 | 円 | 従業員数(常勤)※4 | 100 | 人 |
| 代表者役職 | 代表取締役 | 代表者名 | ◯◯ ◯◯ |
| 郵便番号 | 〒000-0000 |
| 本社所在地 | ◯◯県◯◯市◯◯丁目・・・ |
| 電話番号 | 00-0000-0000 |
| E-mail | xxxxxxxx@xxxx.co.jp |
| WEBページ | https: |
| 部署名(担当者) | ◯◯◯◯事業部 | 担当者名 | ◯◯ ◯◯ |
| 電話番号(担当者) | 000-0000-0000 |
| E-mail(担当者) | xxxxxxxx@xxxx.co.jp |
| 確認事項(※以下の内容を確認し、を入力すること) |
|  | 公募要領「4.補助対象者(1)」(p09)を確認し、補助対象者に該当することを確認しました。 |
|  | 公募要領「4.補助対象者(2)」(p11)を確認し、①～⑧に該当しないことを確認しました。 |

|  |
| --- |
| 市場獲得を目指す地域または国 |
| 地域または国 | 北米 |

|  |
| --- |
| 越境ECの活用状況(※今後、活用する場合は、現時点での想定内容を記載) |
| 主な取扱商品 | 衣料品 | 対象国 | 北米 |
| 越境ECサイトURL | https: |
| 確認事項(※以下の内容を確認し、該当箇所にを入力すること) |
|  | 申請時点において、上記の内容で、越境ECを既に活用しています。 |
| □ | 補助事業終了までに、上記の内容で、越境ECの活用を予定しています。 |

|  |
| --- |
| 経営状況(直近3期分) |
| 期間(西暦) | 売上高 | 経常利益 | 税引後当期利益 |
| 2019年4月～2020年3月 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 |
| 2020年4月～2021年3月 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 |
| 2021年4月～2022年3月 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 |
| 確認事項(※以下の内容を確認し、を入力すること) |
|  | 上記の経営状況について、誤りがないことを確認しました。 |
|  | 公募申請時点において、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年、または、各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていません。 |

|  |
| --- |
| 課税事業者・非課税事業者等の区分(※以下の内容を確認し、該当箇所にを入力すること) |
|  | 消費税法における納税義務者となる補助事業者 |
| □ | 消費税法における納税義務者とならない補助事業者 |
| □ | 免税事業者である補助事業者 |
| □ | 簡易課税事業者である補助事業者 |
| □ | 国若しくは地方公共団体(特別会計をもうけて事業を行う場合に限る)、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者 |
| □ | 国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者 |
| □ | 課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者 |
| 確認事項(※以下の内容を確認し、を入力すること) |
|  | 公募要領「12.その他⑨」を確認し、課税事業者・非課税事業者等の区分に誤りがないことを確認しました。 |

|  |
| --- |
| 補助金総額(※非課税事業者のみ、全て(税込)金額を記載してください。) |
| 補助対象経費 | 8,000,000 | 円 | (税抜)／(税込) |
| 補助金交付申請額 | 4,000,000 | 円 | (税抜)／(税込) |
| 確認事項(※以下の内容を確認し、を入力すること) |
|  | 上記の補助金内容について、誤りがないことを確認しました。 |

参画事業者(1/●)

|  |  |
| --- | --- |
| 参画事業者  | ※令和4年●月時点 |
| 法人番号※1 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 名称(カナ) | カブシキガイシャ ◯◯◯ |
| 名称 | 株式会社〇〇〇 |
| 主たる業種※2 | コード | 01 | 名称 | 農業 |
| 資本金・出資金※3 | 5,000,000 | 円 | 従業員数(常勤)※4 | 100 | 人 |
| 代表者役職 | 代表取締役 | 代表者名 | ◯◯ ◯◯ |
| 郵便番号 | 〒000-0000 |
| 本社所在地 | ◯◯県◯◯市◯◯丁目・・・ |
| 電話番号 | 00-0000-0000 |
| E-mail | xxxxxxxx@xxxx.co.jp |
| WEBページ | https: |
| 部署名(担当者) | ◯◯◯◯事業部 | 担当者名 | ◯◯ ◯◯ |
| 電話番号(担当者) | 000-0000-0000 |
| E-mail(担当者) | xxxxxxxx@xxxx.co.jp |
| 確認事項(※以下の内容を確認し、を入力すること) |
|  | 公募要領「4.補助対象者(1)」(p09)を確認し、補助対象者に該当することを確認しました。 |
|  | 公募要領「4.補助対象者(2)」(p11)を確認し、①～⑧に該当しないことを確認しました。 |

|  |
| --- |
| 市場獲得を目指す地域または国 |
| 地域または国 | 北米 |

|  |
| --- |
| 越境ECの活用状況(※今後、活用する場合は、現時点での想定内容を記載) |
| 主な取扱商品 | 衣料品 | 対象国 | 北米 |
| 越境ECサイトURL | https: |
| 確認事項(※以下の内容を確認し、該当箇所にを入力すること) |
|  | 申請時点において、上記の内容で、越境ECを既に活用しています。 |
| □ | 補助事業終了までに、上記の内容で、越境ECの活用を予定しています。 |

|  |
| --- |
| 経営状況(直近3期分) |
| 期間(西暦) | 売上高 | 経常利益 | 税引後当期利益 |
| 2019年4月～2020年3月 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 |
| 2020年4月～2021年3月 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 |
| 2021年4月～2022年3月 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 | ・・・・・ | 円 |
| 確認事項(※以下の内容を確認し、を入力すること) |
|  | 上記の経営状況について、誤りがないことを確認しました。 |
|  | 公募申請時点において、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年、または、各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていません。 |

|  |
| --- |
| 課税事業者・非課税事業者等の区分(※以下の内容を確認し、該当箇所にを入力すること) |
|  | 消費税法における納税義務者となる補助事業者 |
| □ | 消費税法における納税義務者とならない補助事業者 |
| □ | 免税事業者である補助事業者 |
| □ | 簡易課税事業者である補助事業者 |
| □ | 国若しくは地方公共団体(特別会計をもうけて事業を行う場合に限る)、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者 |
| □ | 国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者 |
| □ | 課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者 |
| 確認事項(※以下の内容を確認し、を入力すること) |
|  | 公募要領「12.その他⑨」を確認し、課税事業者・非課税事業者等の区分に誤りがないことを確認しました。 |

|  |
| --- |
| 補助金総額(※非課税事業者のみ、全て(税込)金額を記載してください。) |
| 補助対象経費 | 8,000,000 | 円 | (税抜)／(税込) |
| 補助金交付申請額 | 4,000,000 | 円 | (税抜)／(税込) |
| 確認事項(※以下の内容を確認し、を入力すること) |
|  | 上記の補助金内容について、誤りがないことを確認しました。 |

※以後は、項目をコピーし、全参画事業者の情報を記載してください。

※申請時には、補記(赤字)は削除してください。

補足事項

法人番号には、登記上の所在地に通知されている13桁の法人番号を記載してください。(1法人1つの法人番号が指定されており、法人の支店・事業所等や個人事業者、民法上の組合等には指定されない。)法人番号は、マイナンバー(個人番号)とは異なり利用範囲の制約がなく、自由に利用できます。詳しくは国税庁のサイトを参照ください。＜https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/＞

主たる業種は日本標準産業分類(第13回改訂)における中分類を参照し記載してください。
詳しくは総務省のサイトを参照ください。
＜https://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\_03000044.html＞

資本金は、資本の額又は出資の総額をいいます。

常勤従業員は、中小企業法上の「常時使用する従業員」をいい、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とするもの」と解されます。これには日々雇い入れられる者、２ヶ月以内の期間を定めて使用される者、季節的業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者、試用期間中の者は含まれません。